

平成29年度当初予算市長復活査定総括票

別紙1

部課名 市民部 資源対策課
(単位:千円)

事 業 名	28年度現計予算額		29年度当初財務部長・財政課長内示額						29年度当初財務部長復活内示額						29年度当初予算市長復活要求額						市長復活査定額						頁
	総 額	一般財源	総 額	国支出金	府支出額	起 債	その他	一般財源	総 額	国支出金	府支出額	起 債	その他	一般財源	総 額	国支出金	府支出額	起 債	その他	一般財源	総 額	国支出金	府支出額	起 債	その他	一般財源	
1 分別収集啓発事業	707	707	0					0						0	735					735	735					735	1
2 生ごみ減量化処理機器購入費補助事業	300	300	0					0						0	300					300	300					300	2
3								0						0						0						0	
4								0						0						0						0	
5								0						0						0						0	
6								0						0						0						0	
7								0						0						0						0	
8								0						0						0						0	
9								0						0						0						0	
10								0						0						0						0	
計	1,007	1,007	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,035	0	0	0	0	1,035	1,035	0	0	0	0	1,035	

※行政経営計画査定欄には、「平成29年度行政経営計画に係る事務事業の取組方針(案)について」の政策的査定結果を記入して下さい。

平成29年度当初予算 市長復活査定書

別紙2

(目名) 塵芥処理費

(細目名) 分別収集啓発事業費

(事業名) 分別収集啓発事業

(単位: 千円)

	総 額	財 源 内 訳					査 定 総 額	財 源 内 訳						
		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		
平成27年度決算額	643					643	735						735	
平成28年度当初予算額	707					707								
平成28年度現計予算額	707					707								
平成29年度当初要求額	735					735	債務負担行為	千円(年度～ 年度)						
平成29年度当初財務部長・財政課長内示額	0				0									
平成29年度財務部長復活内示額					0									
平成29年度復活要求額	735				735									

事 業 内 容	予 算 要 求 内 容
<p>(目的)</p> <p>資源循環型社会の形成のため、市民の分別意識の向上と分別への協力を求めるとともに、ごみの減量化や資源化を進める。</p> <p>(概要)</p> <p>分別してごみを搬出できるように、「ごみの分別・出し方マニュアル」及び「ごみ収集日程表」を全戸配布する。また、分別されていないなど不適正に排出されているごみについて啓発活動を行う。</p> <p>コンポストは生ごみを堆肥化するもので、費用以上の財政効果あり。堆肥化による家庭菜園の利用等、健康意識の向上と地球温暖化防止にもつながるとともに、悪臭の防止やカラス等による散乱防止の成果がある。廃棄物処理法や条例第3条の市長の責務である、(略)市民の自主的な活動を促進するものである。</p> <p>(根拠法令)</p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条 阪南市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例第3条</p> <p>[復活理由]</p> <p>資源循環型社会形成につながらず、行政責務を果たせず、市民苦情が多発し、ごみの分別等へ協力が得られなくなる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集日程表の印刷製本費、広報誌への折り込みチラシ配布手数料、広報誌折り込み手数料 ・コンポスト購入費(消耗品費) ※生ごみ堆肥化容器

平成29年度当初予算 市長復活査定書

別紙2

(目名) 塵芥処理費

(細目名) 生ごみ減量化処理機器購入費補助事業費 (事業名) 生ごみ減量化処理機器購入費補助事業 (単位: 千円)

	総 額	財 源 内 訳					査 定 総 額	財 源 内 訳						
		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		
平成27年度決算額	50					50	300						300	
平成28年度当初予算額	300					300								
平成28年度現計予算額	300					300								
平成29年度当初要求額	300					300	債務負担行為	千円(年度～ 年度)						
平成29年度当初財務部長・財政課長内示額	0				0									
平成29年度財務部長復活内示額					0									
平成29年度復活要求額	300				300									

事 業 内 容	予 算 要 求 内 容
<p>(目的)</p> <p>資源循環型社会の形成のため、ごみ減量化や再資源化に関し、市民の自主的な活動の促進を図るもの。</p> <p>(概要)</p> <p>生ごみを堆肥化、減量化する処理機器を一般家庭に普及させることにより、ごみの減量化、資源化を推進するとともに、市民意識の向上を図るため、機器の購入費用の一部を補助する。 ※補助率1/2 上限2万円(機器は高額なものが多い) 廃棄物処理法や条例第3条の市長の責務である、(略)市民の自主的な活動を促進するものである。 費用以上の財政効果があり、近隣自治体で補助がない団体はない。</p> <p>(根拠法令)</p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条 阪南市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例第3条</p> <p>[復活理由]</p> <p>資源循環型社会形成につながらず、行政責務を果たせず、市民苦情が多発し、ごみの分別等へ協力が得られなくなる。</p>	<p>・生ごみ減量化等処理機器購入費補助金 購入価格の1/2を補助。上限2万円まで。</p>